

投稿論文

CMAP (シーマップ) —時価総額レシオ (C) と3つのテクニカル指標 (MAP) —

みずほ証券
中村 克彦

テクニカル分析の強みは「視覚」

資産運用の基本は、大負けしないことだろう。クルマの運転に例えるなら大きな事故は回避すべきだ。そのためにもファンダメンタルズ分析から慎重に投資先(車種)を選び、テクニカル分析から売買タイミング(アクセルとブレーキ)を探ることが重要と思われる。ファンダメンタルズ分析とテクニカル分析は「クルマの両輪」といわれ、相互補完することで的確な市場分析へ近づける。

テクニカル分析の強みは「視覚」。まず、①相場の方向性(上昇か下降)を捉え、②相場の買われ過ぎや売られ過ぎを見極め、③トレンドに沿って売買タイミングを計れば、効率良く利益を確保し、損失を最小限に抑えることも可能だろう。

ただ、狭義のテクニカル分析(価格変化のみ)から広義のテクニカル分析(売買動向や心理的要因等)まで多岐にわたる。投資家が売買するうえで、どのテクニカル指標を使えば良いのか迷うだろう。投資家へ精度の高さを提供するのはもちろんだが、わかりやすく使いやすいチャートが必要と思われる。

運用のシートベルト

チャートは、「運用のシートベルト」といえる。正しく使えば、投資家の運用収益を向上させる補完ツールとなる。ただ、テクニカル指標は実際の値動きと売買シグナルのズレが生じ、収益機会を逃すことも少なくない。そこで、バリュー面とテクニカル面を融合させた、CMAP(シーマップ)を提唱したい。

CMAP (シーマップ) の強みは「わかりやすさ」

2015年夏、東証1部時価総額は616兆円(日経平均株価は20,868円)まで膨らんでいた。そのなか、米著名投資家が「日本株は割高」と警鐘を鳴らしていた。彼が唱えるバフェット指標とは名目国内総生産(GDP)に対する時価総額の比率に着目している。長期的に株式市場の適正水準(フェアバリュー)を計る指標としての精度は高い。反面、GDPに対する時価総額の変化は長期サイクルとなるため、売買シグナルとしての機動性が劣る。

同時に、中期的な買われ過ぎや売られ過ぎを捉えるテクニカル指標の併用も必要だ。移動平均線かい離率(M)・騰落レシオ(A)・信用評価損益率(P)を融合させ、今回は30年近くの日本株を検証した。

国内の個人マネーは1,700兆円超にのぼる。ただ、リスク資産(株や投信等)の比率は10%台半ばで伸び悩んでいる。NISAやジュニアNISAが拡がるなか、有意義に活用される投資のモノサシが必要だ。

時価総額レシオ (C) +3つのテクニカル指標 (MAP)

長期的な株価の適正水準を探るうえで国民総生産に対する時価総額の比率を重視している。

まず、時価総額から株価の割高・割安ゾーンを探る。

・時価総額レシオ (Market Cap、以下C)

次に3つのテクニカル指標の合成チャートから長期的な相場の転換点である売買タイミングを捉える。

- ・52週線かい離率 (Moving average、以下 M)
- ・騰落レシオ (Advance/decline ratio、以下 A)
- ・評価損益率 (Profit or loss ratio、以下 P) を採用した。

テクニカル分析のバランスを重視

チャートの強みといえば、わかりやすさと使いやすさだろう。いかに買い場と売り場を的確に捉えられるか?が問われる。運用の基本損失を最小限に抑えることだ。テクニカル指標は売買タイミングを探る「判断ツール」もしくはリスクを抑える「管理ツール」として、投資家へ最良のパフォーマンスを提供することが重要となる。

しかし、テクニカル指標は数多く存在するため、初心者や投資家に敬遠されがちだ。さらに相場の転換点とチャートのズレが生じるなど、投資家は利益確定売りや損切り売りのタイミングを逃すことも少なくない。チャートに対して過信も禁物といえる。背景として以下の2点が考えられる。

①狭義のテクニカル分析 (価格変化のみ) に偏っている

例えば、価格変動のみを捉えている移動平均線、サイコロジカルライン、RSI (相対力指数) などは相場の転換点よりも遅行する傾向がみられる。(→複合分析の重要性)

②広義のテクニカル分析が多岐に分かれていること

トレンド分析、フォーメーション分析、オシレーター分析、サイクル分析、出来高分析などを相場状況に応じて使い分ければ、テクニカル分析の精度はより高まる。ただし、その売買判断の基準は複雑且つあいまいで、かえって投資家の判断を惑わせることもある。(→可視化の重要性)

筆者は25年近くトレーダーとしてアナリストとして株式市場に携わってきた。この間の日本株は下げ相場が長く続いたことから、運用において「損失を最小限に抑える」ことを学んだ。近年で

多くの市場参加者が短期売りに傾斜していることも否めない。仮にテクニカル指標を正しく使っていたとしても売買コストが重くのしかかり、結果的に運用成績の向上の足かせになる。長期的視点から相場の転換点を捉え、売買回数を減らすことも大切といえる。したがって、テクニカル分析のバランスを重視しつつ精度を高め、だれでも使えるチャートの必要性を感じてきた。

CMAP (シーマップ) を提唱

時価総額と3つのテクニカル指標の合成した、CMAPを提唱したい。

- 時価総額レシオ (C) から「売買ゾーン」を決め
- 3つのテクニカル指標 (MAP) から「売買タイミング」を探る。

基礎となるデータ (週次ベース)

(C) 時価総額レシオ (東証1部時価総額 ÷ 名目GDP)

※米著名投資家の指標は国民総生産 (GNP) に対する時価総額を指すが、ここでは名目GDPに対する時価総額を示す。

(M) 52週線かい離率

(A) 騰落レシオ

(P) 評価損益率

ルール

インデックス運用を基本とする (計算上、売買コスト・管理コスト・税金等は含まない)。

期間と対象

1988年1月～2016年2月までの日経平均株価を検証する。

2015～16年、時価総額は450兆～600兆円、日経平均株価は15,000～20,000円の往来

1988年以降の東証1部時価総額と名目国内総生産 (GDP) を示している。

$$\text{時価総額 (円)} = \text{株価} \times \text{発行済株式総数}$$

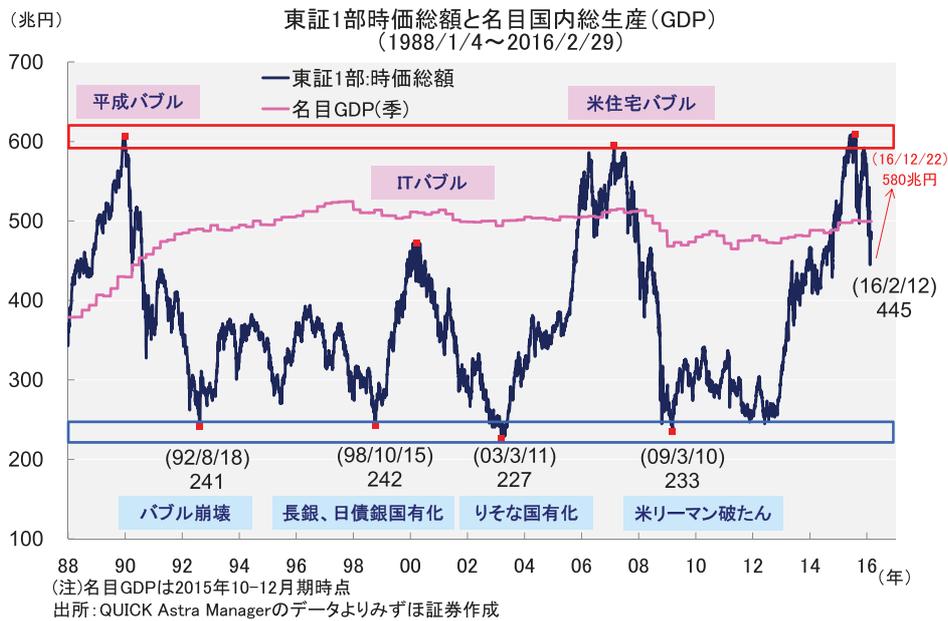


図 1. 東証 1 部時価総額と名目 GDP

まず、GDP は 500 兆円前後で横ばいが続いて
いるなか、時価総額は 250 兆円割れ (GDP 比 0.5
倍未満) がボトムとなり、4～6 年のサイクルが
みられる。次に、600 兆円前後(同 1.2 倍超)がピー
クとなっている。

2015 年夏、時価総額はバブル期を上回る一時
610 兆円台まで膨らんだ。ただ、16 年冬に原油
安と円高進行に伴い一時 450 兆円割れ (同 0.9 倍
前後) まで縮小していた。

なお、16 年 7～9 月期の名目 GDP の確報値 (年
換算) は 537 兆円へ大きくかさ上げされている。
これは新基準が導入され、研究開発費 (R&D) や
特許料等の 31 兆円が盛り込まれた。足元 (16 年
12 月) にトランプ・トレードによって円安と株
高を背景に再び 580 兆円台 (同 1.1 倍前後) まで
急回復している。

**時価総額レシオ (対名目 GDP 比) の標準偏
差は 0.57～1.00 倍**

米著名投資家は株式市場の適正水準を判断する
最良の指標として、時価総額を挙げている。つま
り、実体経済の大きさを表す名目 GDP と時価総額
の比率から、株価の割高・割安を判断することは
有用と指摘している。

$$\text{時価総額レシオ (倍)} = \text{時価総額} \div \text{名目 GDP}$$

注：米著名投資家の指標は国民総生産 (GNP)
に対する時価総額を指すが、ここでは名目
国内総生産 (GDP) を代用

1988 年以降の東証 1 部の時価総額レシオと標
準偏差を示している。1989 年 12 月には一時 1.41
倍に達し、過剰流動性によるバブル相場を引き起
こしていた。その後、長期デフレに入り GDP 成長
率は低下し、失われた 20 年といわれる日本株の
低迷が続いた。2003 年には一時 0.46 倍と、名目
GDP の半分以下までしぼんでいた。

なお、近年になって時価総額の上下の振れが加
速している。これは 1990 年半ば以降のインター
ネットの普及、1999 年の株式委託手数料の自由
化、2010 年の東証アローヘッド稼働による高頻
度取引 (HFT) 等が本格化したことも影響してい
よう。

時価総額レシオの標準偏差 (±1σ) は 0.57～
1.00 倍。長期的に日本株の割高・割安を探るうえ
で、信頼性は高いといえる。この時価総額レシオ
からバリュー一面を捉えて、さらに複数のテクニカ
ル指標から「売買タイミング」を補完すれば、的
確な市場分析に近づくとと思われる。



図 2. 時価総額レシオ (対名目 GDP 比)

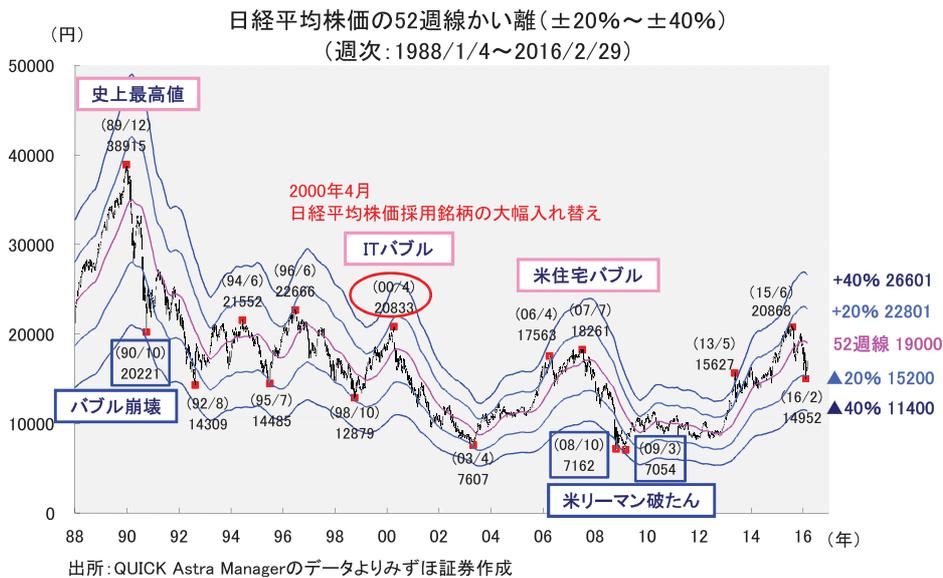


図 3. 52 週線かい離(±20% ~ ±40%)

52 週線かい離でみると通常±20%前後での往来、極値は±40%前後

1988 年以降の日経平均株価と 52 週線かい離率 (エンベロップ) を示している。

2000 年 4 月、日経平均株価 (225 銘柄) を構成する 225 銘柄のうち 30 銘柄が入れ替えられたため、時系列データとして歪みが生じている。

一方、1968 年 1 月 4 日を 100 として算出されている TOPIX は、東証 1 部 (約 2,000 銘柄) の

時価総額の動きを指数化している。したがって長期分析するうえで、日経平均株価よりも東証 1 部時価総額の推移の方が信頼性が高いといえる。

なお、長期投資家の損益分岐点ともいえる 52 週線を中心にしてみると、以下の 3 つの特徴がみとれる。

$$52 \text{ 週線かい離率} (\%) = \frac{\text{終値} - 52 \text{ 週線値}}{52 \text{ 週線値}} \times 100$$

- ①▲ 20%～+20%：おおよその転換点（天底）
- ②▲ 40%前後：歴史的な大底圏
- ③+40%超：いったん買われ過ぎ（ただし、2013年はその後再び上昇）

2015年6月高値20,868円から16年2月安値14,952円は52週線+20%～▲20%でほぼ収まっている。長期的な転換点として挙げられよう。一方、16年末にかけて原油価格の落ち着きやドル高・円安を追い風に日経平均株価は19,500円台まで急反発している。

なお、足元（16年12月）の52週線+20%水準は20,200円台、17年の上値余地に慎重な見方も必要だろう。

52週線かい離率の標準偏差は±12%台

1988年以降の日経平均株価の52週線かい離率と標準偏差を示している。短期的に52週線へ収れんする習性を捉えて逆張り指標として有効といえよう。ただ、上下40%超の振れもあることから売買シグナルとして万能といえず、時価総額との併用が必要といえる。

52週線かい離のばらつきからみた標準偏差（±

1σ）は▲12.82～+12.78%。中期的には日本株の売られ過ぎや買われ過ぎをみてとれる。

2016年2月、日経平均株価は一時15,000円割れとなり、52週線▲20%超まで下方かい離した。過去の動きと比較すると、ここからはいったん下げ渋る展開が想定される。

なお、足元（16年12月）では52週線からの上方かい離は+15%まで拡大、買われ過ぎの水準まで急反発している。

騰落レシオは底値圏での信頼性が高く、天井圏では高止まりの傾向も

1988年以降の騰落レシオ（東証1部：25日平均）と標準偏差を示している。通常、騰落レシオは80～120%を往来する。標準偏差（±1～±2σ）からみると、56%未満が大底圏、76%未満が沈静圏、115%超は過熱圏、134%超は天井圏と指摘できよう。

一般的に騰落レシオは底値圏での信頼性が高い。これはセリングクライマックス（下げ相場）になると値下がり銘柄数が急増する一方、セクターローテーション（上げ相場）の展開になると値上がり銘柄数は恒常的に増加することが一因と考えられる。



図4. 52週線かい離と標準偏差

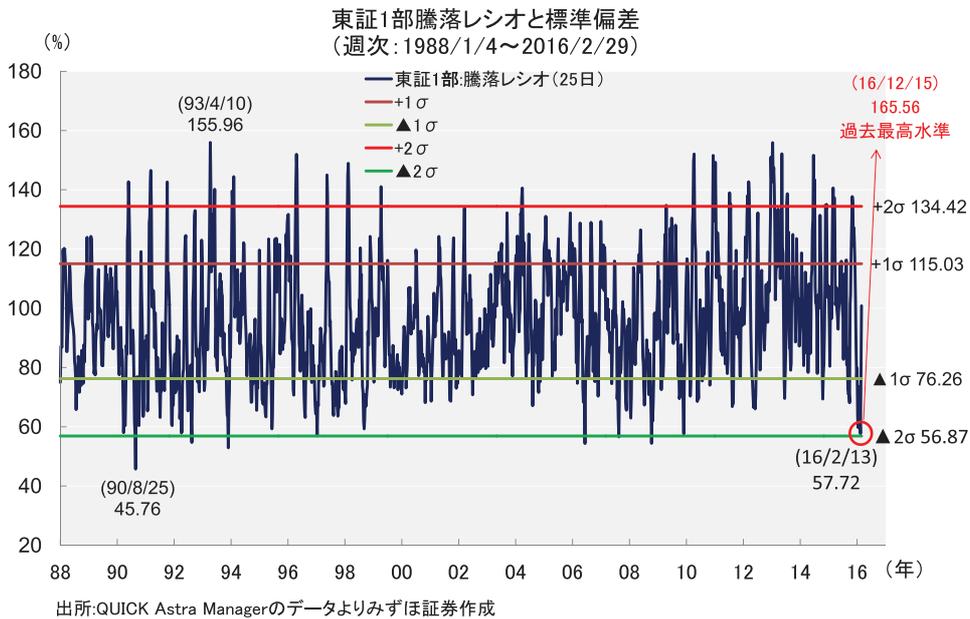


図 5. 騰落レシオと標準偏差

騰落レシオ (%) = 一定期間の値上がり銘柄数 ÷ 値下がり銘柄数 × 100

評価損益率 (%) = 評価損益 ÷ 信用建玉残高 × 100
注：評価損益率の公表は翌週 3 営業日目（通常水曜日）

また前述の 52 週線かい離率の動きと比べても、騰落レシオの動きは速く、振れ幅も大きい。売買シグナルの発生頻度も多いゆえ、特に天井圏では他のテクニカル指標との併用が必要だ。

株安が続くと、現物取引のろうばい売りや信用取引の追加証拠金の差し入れ等が重なって下げを加速させる。

なお、16 年 2 月に 57% と大底圏近くまで下げていた。一方、足元（16 年 12 月）では一時 165% と過去最高まで急騰している。騰落レシオは天井圏で高止まりすることから信頼性は高くないものの、相場の過熱感は否めない。

一方、評価損益率はまれにプラス圏（含み益）に転じることもある。短期的に需給好転から株価の高止まりや一段高することがあるものの、中長期的に振り返れば相場の天井圏となっていることが多い。

評価損益率は中期トレンドの転換点を探る、標準偏差は▲ 4%~▲ 18%台

1994 年以降の標準偏差 (±1σ) からみると、▲ 4% 台超は買われ過ぎ、▲ 18% 未満は売られ過ぎの水準といえる。

1994 年以降の信用評価損益率（二市場）と標準偏差を示している。信用取引で株式を購入した投資家がどれくらいの含み損益を抱えているかをみてとれる。信用建玉には決済期限（通常 6 カ月）があるため、中期トレンドの転換点を探るうえで信頼性が高いとされている。通常はマイナス圏（含み損）で推移していることが多く、▲ 20% 前後まで悪化すると相場の底値圏に近いといわれている。

なお、16 年 2 月に評価損益率が▲ 25% 台まで拡大していたが、足元（16 年 12 月）では▲ 7% 台まで縮小している。ここからの改善余地は限定的の見方も必要だろう。

CMAP（シーマップ）は損失を最小限にとどめるのが狙い

1988 年以降の CMAP の標準偏差を示している。まず、C(時価総額レシオ / 名目 GDP)からみた割高・

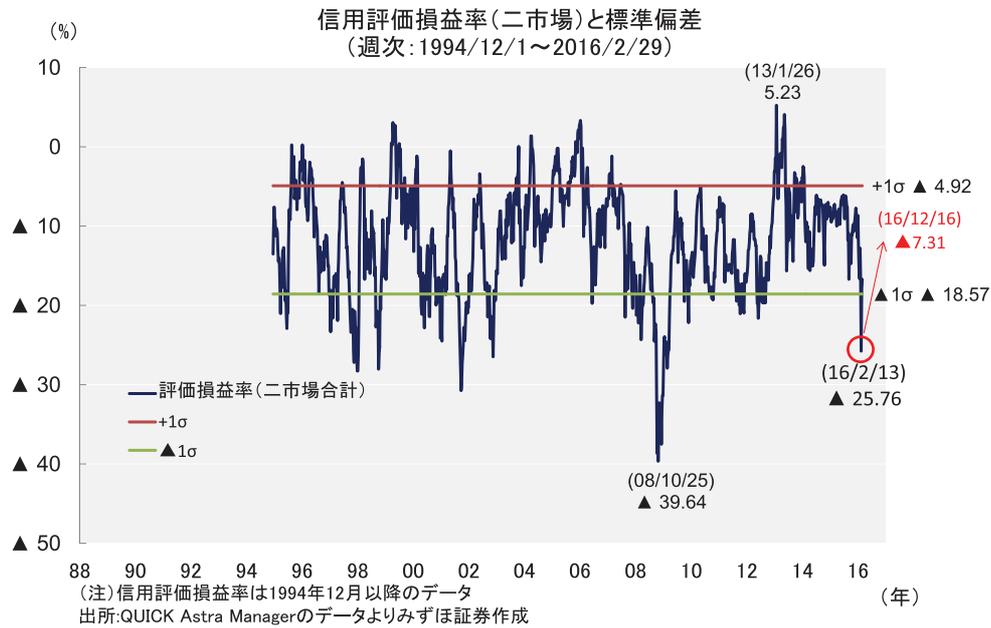


図 6. 評価損益率と標準偏差

19 割安の水準で「売買ゾーン」を探る。

20 次に、MAP (52 週線かい離率、騰落レシオ、
21 評価損益率) から「売買タイミング」を計る。

22 売買シグナルは標準偏差±1σに置く。長期的
23 な相場の転換点(天底)を捉え、不要不急な売買
24 を手控える。損失を最小限にとどめ、運用成績を
25 向上させるのが狙い。

27 **計算方法**

28 $C(\text{倍}) = \text{東証1部時価総額} \div \text{名目GDP}$

29 $MAP(\%) = 52 \text{ 週線かい離率} + (\text{騰落レシオ} -$
30 $100\%) + \text{評価損益率}$

32 **ルール**

33 インデックス運用を基本とする(ここでは売買
34 コスト・管理コスト・税金等は含まない)。

35 CMAP がシグナルを発した「翌週末の日経平均
36 株価」で売買する。

37 注: 評価損益率が翌週公表のため

39 **売買シグナル(新規ポジション)**

40 【売り】 $C \leq 1.00$ かつ $MAP \leq 18.29$

41 【買い】 $C \geq 0.57$ かつ $MAP \geq \blacktriangle 44.79$

	C		MAP
最大値	1.41	最大値	103.53
最小値	0.46	最小値	-120.02
平均値	0.79	平均値	-13.25
標準偏差	0.21	標準偏差	31.54
+1σ	1.00	+1σ	18.29
▲1σ	0.57	▲1σ	-44.79

出所: 各種資料よりみずほ証券作成

27 **決済シグナル(利益確定あるいは損切り)**

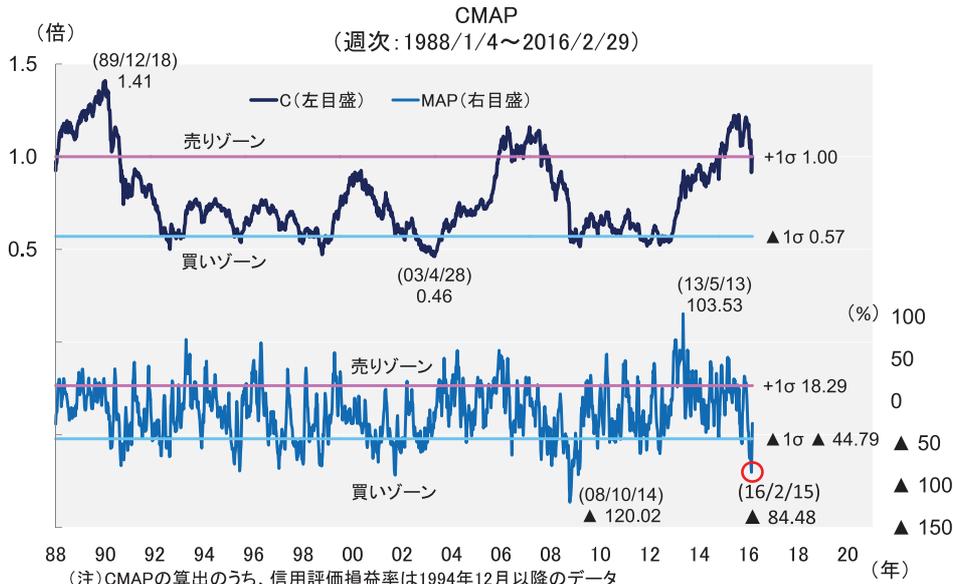
28 【売り】 $MAP \leq 18.29$

29 【買い】 $MAP \geq \blacktriangle 44.79$

31 **CMAPの検証結果はトレード140回のうち
32 勝率9割、14回の損失も限定的にとどまる**

33 1988年以降の日経平均株価をCMAPで検証し
34 たところ、トレードは計140回。売買シグナル
35 (CMAP±1σ)で新規ポジション、決済シグナル
36 (MAP±1σ)で反対売買したところ、勝率9割に
37 至った。14回の損切りがあったものの、運用成
38 績の悪化は限定的にとどまった。

39 注: 日経平均株価は売買・決済シグナルが発生し
40 た翌週末値



(注) CMAPの算出のうち、信用評価損益率は1994年12月以降のデータ
出所: QUICK Astra Managerのデータよりみずほ証券作成

図 7. CMAP

年	買い	売り	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	勝	負	勝率	CMAP	日経平均	
1988		12	24,773	25,284	25,627	25,543	25,966	27,468	27,393	29,665	29,793	29,536	29,686	30,159					5	7	42%	-6.2%	39.9%	
1989		14	31,679	31,685	32,131	32,173	32,452	33,866	34,001	34,712	35,063	34,348	35,486	35,494	38,040	28,915			14	0	100%	14.6%	-29.0%	
1990		4	32,793	32,891	32,993	32,538													4	0	100%	26.3%	-38.7%	
1991																								-3.6%
1992	6		16,717	16,783	15,910	15,518	16,216	17,324											5	1	83%	4.9%	-26.4%	
1993																								2.9%
1994																								13.2%
1995	5		15,719	15,265	14,517	16,213	16,517												5	0	100%	19.9%	0.7%	
1996																								-2.6%
1997	3		16,636	14,802	15,258														3	0	100%	7.6%	-21.2%	
1998	14		14,995	16,046	16,789	15,703	13,915	14,042	13,916	13,983	13,723							13	1	93%	22.7%	-9.3%		
1999																								36.8%
2000																								-27.2%
2001																								-23.5%
2002	16		10,048	10,356	9,788	9,481	9,530	9,086	8,726	8,685	8,690	8,503	8,772	9,215	8,863	8,406	8,714	8,578	16	0	100%	30.4%	-18.6%	
2003	1		8,731																1	0	100%	22.0%	24.5%	
2004																								7.6%
2005	3		15,173	15,941	16,111														3	0	100%	3.9%	40.2%	
2006	14		16,428	16,454	15,696	16,460	16,659	16,257	15,713	17,563	17,233	17,403	16,906	17,153	16,080	15,866		12	2	86%	7.5%	6.9%		
2007	5		17,057	17,310	17,875	17,217	18,140												5	0	100%	7.3%	-11.1%	
2008	7		7,649	8,583	7,917	8,235	8,588	8,739	8,859										7	0	100%	17.0%	-42.1%	
2009	8		8,076	7,779	7,416	7,568	7,173	7,569	7,945	8,626									8	0	100%	26.0%	19.0%	
2010																								-3.0%
2011	5		8,797	8,950	8,737	8,643	8,536												5	0	100%	12.0%	-17.3%	
2012	5		8,580	8,440	8,459	8,569	8,798												5	0	100%	21.3%	22.9%	
2013																								56.7%
2014	3		17,920	17,371	17,621														0	3	0%	-2.5%	7.1%	
2015	15		18,797	18,971	19,254	19,560	19,285	19,435	20,460	20,407	20,174	20,706	20,724	19,265	19,596	19,879	19,504		15	0	100%	13.3%	9.1%	
2016																								
70	70																		126	14	90%	13.8%	2.6%	

(注1) CMAPが売買シグナルを発した翌週末の日経平均株価を表記。そのうち黒反転はロスカット(売買コスト・管理コスト・税金等は含んでない)
(注2) 太字は CMAP の収益率≧日経平均株価の騰落率

CMAPの収益率は平均+13.8%、日経平均株価の騰落率の平均+2.6%を大きく上回る

1988年以降のCMAPによる損益率と日経平均株価の騰落率を示している。2008年の米金融危機は▲42%、2013年のアベノミクス相場は+56%に達した。ただ、年間騰落率を平均すると+2.6%と、伸び悩んでいる。

テクニカル分析の視点から、株高が続く米国株は順張りスタンスが有効といえる。一方、平成以

降に上げ下げを繰り返す日本株は逆張りスタンスを取り入れることが運用成績の向上へ結びつく。

やはり、時価総額とテクニカル指標の両面から相場の転換点を捉えることが重要といえる。CMAPによる損益率は平均+13.8%と、日本株の割安・割高局面を判断し、複数のテクニカル指標によって機械的にトレードした。1988年と2014年に損失が発生したものの、年▲2.5~▲6.2%にとどまった。

CMAPの損益率と日経平均株価の騰落率
(1988年～2016年)

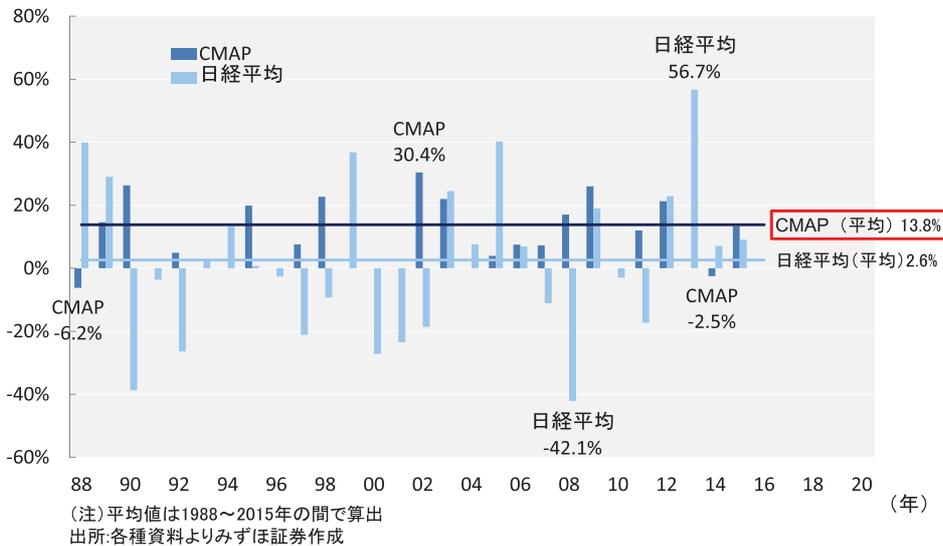


図 8. CMAP と日経平均株価

結果的に週次ベースでマーケットを見極め、売買頻度を控えたことが安定したパフォーマンスにつながったと思われる。

二階建ての合成チャート、ダマシを最小限に抑える

CMAP (シーマップ) は、時価総額 (バリュー) と需給動向 (テクニカル) からみた二階建ての合成チャートにした。代表的なファンダメンタルズ指標とテクニカル指標から相互を補完しているため、比較的バランスの取れたアプローチとなっているといえよう。例えば、経済指標に対して確認バイアス (自分に都合の良い情報だけを集める傾向) を持つことや、株価変動パターンを必要以上にこだわり過ぎるなどの個人的な売買判断のブレを修正することが可能となる。

時価総額レシオ (C) のばらつきから弾いた標準偏差を用い、売買ゾーンを明確にした。長期的視座から名目 GDP に対し、日本株が割高局面で売ること、割安局面で買うことを忠実に繰り返した。一般的には四半期で公表される GDP 成長率が注目され、市場では株価の動きが先行するといわれている。ただ、長期的にみて GDP と時価総額の推移はある程度の関連性がみられた。平成以降に限っていえば、横ばいを続ける名目 GDP に対し、東証 1 部時価総額が 5～6 年周期で谷 (買い場) をつ

けていることが確認できた。

3つのテクニカル指標 (MAP) を合成チャートへ加工した。投資家にとっての使い勝手の良さも念頭に置いた。そこで、長期投資家の損益状況を読む「52 週線かい離率」、市場全体の買われ過ぎと売られ過ぎを推し測る「騰落レシオ」、信用買いの投資家の含み損益を読む「評価損益率」に焦点を当てた。複数の売買タイミングをわかりやすく 1 つにまとめつつ、精度の高い売買シグナルを探ることから、結果的に 1988 年以降の CMAP によるトレードでは勝率 9 割、損益率は +13.8% となった。中長期スパンでの信頼性が高いテクニカル指標を使うことにより、チャートでのダマシを最小限に抑えることにつながった。なお、今後も CMAP (シーマップ) のパフォーマンス検証を継続していき、他のテクニカル指標と融合させつつ、さらなる改善を図っていきたい。

テクニカルアナリストとして投資家の裾野拡大に努めたい

1992 年、筆者は証券会社に入社した。ところが、同年秋に転職が訪れる。ある勉強会に参加し、そこでチャートの世界に出会った。ファンダメンタルズ分析を活用した銘柄選びと並行して、テクニカル分析を活用した売買タイミングの重要性を知った。

1 それから四半世紀が経過した。2014年に
2 NISA、2016年にジュニアNISAが始まり、初心
3 者や若年層の投資家が増えつつある。一方で短期
4 売買を助長する風潮も感じる。チャートの使い方
5 を誤ると、かえって投資家の高値掴みをあおり、
6 経済的な損失を被ることもある。特に投資の初心
7 者には、下げ相場に対する心理的なストレスも最
8 小限に抑えることも大切だ。マネーゲームに似た
9 チャートの乱用は控えるべきだろう。

10 まず、目先の上値を追わないことだ。チャート
11 は中長期分析に軸足を置きつつ、常に冷静かつ緻
12 密にマーケットにアプローチしたい。そのために
13 は、市場参加者の需給関係を示した海図（チャー

14
15 ●プロフィール
16 **中村 克彦 MFTA®**

17 IFTA 国際検定テクニカルアナリス
18 ト (MFTA)、日本テクニカルアナ
19 リスト協会評議員。1992年和光
20 証券 (現みずほ証券) 入社。支店
21 営業、機関投資家のエクイティ
22 レーダーを経て、2010年現職の
23 投資情報部にてテクニカルアナリ
24 ストとして従事。市場分析や運用
25 のポイントをわかりやすく解説、
26 日本全国にてセミナーを展開。2015年明治大学、首都
27 大学東京、高崎経済大学の社会人向け投資教育講座を担
28 当。日経CNBC「昼エクスプレス」、東京MXテレビ「スト
29 ックボイス」出演。中部経済新聞「視点」、「近代セールス」、
30 「投資手帖」、「ADVFN」等を執筆。



ト) や地図 (マップ) を正しく読み取れる、長期
投資家の育成に努めたい。

国内の個人金融資産は1,700兆円超におよぶ。
ただ、現預金が50%超を占める一方、株式が8%台、
投信が5%台にとどまる。しかも投資信託の内訳
は毎月分配型に傾斜している。購入する投資家も
販売する金融機関も高い分配金のみを重きを置
き、金融商品を選別しているのが現状だ。割高な
購入手数料と信託報酬を払い、基準価格を下回っ
てから投資先の変調に気づき、慌てて解約するこ
とは避けたい。

仮に投資家が長期スパンからバリュー投資を心
がけ、テクニカル指標を活用したインデックス運
用を励行すれば、安定した資金運用に結びつくは
ずだ。株式投資のリスクと売買コストを認識しつ
つ、最良の買い場や売り場を探るチャートとして、
「CMAP (シーマップ)」が役立つことに期待したい。

今回、老若男女がみてもわかりやすいチャート
の発案に努めた。テクニカルアナリストとして精
度の高いチャートを開発・提供し続け、運用のコ
ツをわかりやすく伝えることが使命だろう。この
ような地道な活動を励行・推進していくことが投
資家の裾野拡大につながると思っている。ひいて
は、日本テクニカルアナリスト協会が発展・繁栄
することを会員のひとりとして切望する。